

平成18年北方領土問題教育者会議全国会議
領土交渉の後退と教育者会議への期待

07.03.17

東京経済大学教授 兵藤 長雄

1. プーチン政権の姿勢の硬化

内外政策全般の硬化

経済回復と政権基盤の強化、大国主義への回帰 ナショナリズム

「ロシアは別の国になった」イラリオノフ前大統領顧問

対日姿勢の硬化と北方領土交渉の大幅な後退

文書も出せなかった最後の日露首脳交渉(2005.10)

日ソ国交回復交渉時(1956)へ逆戻り?

サハリン・プロジェクトIIの挫折と漁船員銃殺事件

プーチンのウラジオストック演説(07年1月) 極東重視の本格化?

昨秋のサハリン訪問で感じたこと

2. 日本からの誤ったメッセージの発信

麻生外相の国会答弁の波紋、最近の具体的妥協論(交渉の落とし所)

小泉首相の対独戦勝60周年式典出席と「北方領土の日」大会欠席

3. 返還の可能性は消えたのか。大きな流れの中で見る必要

「領土問題は存在せず」のソ連時代

ゴルバチョフ訪日前後からエリツィン前期のロシア側内部事情

四島返還容認論(シェワルナゼ元外相など)東京宣言「法と正義」

歴史の教訓;「機会の窓」は閉ざされていない

4. 何故、返還を求めるのか

実利を求めるのか、ソロバンで決めるのか、

中口国境問題と基本的に違う

本質は国家の尊厳の問題 水津参謀の証言

5. 喫緊の課題: 国内の体制建て直し

旧島民、漁民、返還運動関係者の高齢化と疲労

北海道、根室の問題だけではなく国民全体の問題 その為の体制作り

領土問題を全体として扱う必要性;竹島問題との不均衡、

6. 返還実現に最も大切なもの

ロシアとの信頼醸成と「機会の窓」を開く忍耐強い戦略

幅広い国民の支持;若い世代への引継ぎ

学校教育の重要性 「百聞は一見にしかず」現地視察の有用性